

平成24年度

主要施策の成果説明書

京都府後期高齢者医療広域連合

平成24年度における京都府後期高齢者医療広域連合の主要施策の 成果報告について

平成24年度京都府後期高齢者医療広域連合の主要施策について、報告いたします。

総括

制度施行開始5年目となる平成24年度は、一般会計におきましては、堅実で効率的な制度運営を維持するとともに、ジェネリック（後発）医薬品差額通知の実施や、鍼灸、あんま・マッサージ療養費支給申請書審査の民間委託による療養費不正請求の発見強化、後期高齢者の健康保持・増進を図るとともに、後期高齢者医療制度の運営をより安定的なものとするための後期高齢者健康づくり推進事業など、第2次広域計画で策定した保険者機能向上の取組の推進に努めました。

また、耐用年数を迎えた電算処理システムの機器更改を実施し、給付業務や被保険者資格管理、保険料賦課などの基幹業務を今後も確実かつ円滑に遂行するための体制整備を行いました。

この結果、歳入決算額は26億2,384万3,402円、歳出決算額は25億4,145万7,647円となり、8,238万5,755円の黒字となっています。このうち4,200万円は財政調整基金に積立て、4,038万5,755円は翌年度に繰越し、特殊な財政需要や不測の事態の際に活用することとしています。

特別会計におきましては、若年層からの支援金や国・府・市町村支出金、被保険者からの保険料などを財源として円滑な保険給付事業を行うとともに、市町村が実施する健康診査への補助などの事業に取り組みました。

この結果、歳入決算額は2,927億725万8,211円、歳出決算額は2,825億6,693万2,106円となり、101億4,032万6,105円の黒字となっています。なお、このうち、次年度精算に伴う国庫等への返還金66億9,195万1,707円や、平成23年度の剰余金から平成25年度の保険料率上昇抑制財源とするために繰り越した13億9,217万4,000円を差し引いた20億5,620万398円が平成25年度への実質的な繰越金となります。

一般会計

歳入

広域連合の一般会計歳入は、加入する市町村からの分担金、特別調整交付金や高齢者医療制度円滑運営特例交付金等の国からの支出金、健康づくり推進事業費補助金や広域連合運営助成費補助金等の府からの支出金、財政調整基金及び後期高齢者医療制度臨時特例基金からの繰入金、前年度からの繰越金等によって構成されています。

平成24年度決算額を前年度と比較すると、電算処理システム機器更改費用に係る自主財源の確保のため財政調整基金繰入金を増額しましたが、後期高齢者医療制度臨時特例基金の原資として交付される後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金が、交付金と基金残高の合計が平成25年度の基金からの繰入予定額に対して過大にならないよう減額して交付されたこと、また、第3期保険料改定時の不均一保険料の設定変更（均一保険料率との差の縮小）に伴って国・府負担金が減額して交付されたこと等により、全体としては1億7,474万2,029円減額（6.2%減）となっております。

（一般会計歳入）

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	構成比
分担金及び負担金	664,431,000	664,431,012	664,431,012	100.0	25.3
国庫支出金	1,668,960,000	1,640,205,609	1,640,205,609	98.3	62.5
府支出金	85,976,000	83,223,763	83,223,763	96.8	3.2
財産収入	406,000	408,506	408,506	100.6	0.0
繰入金	219,423,000	219,462,150	219,462,150	100.0	8.4
繰越金	10,501,000	10,501,612	10,501,612	100.0	0.4
諸収入	5,722,000	5,610,750	5,610,750	98.1	0.2
合 計	2,655,419,000	2,623,843,402	2,623,843,402	98.8	100.0

（款別歳入決算額の対前年度比較）

（単位：円、%）

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
分担金及び負担金	664,431,012	664,431,011	1	0
国庫支出金	1,640,205,609	1,870,103,133	△229,897,524	△12.3
府支出金	83,223,763	118,285,825	△35,062,062	△29.6
財産収入	408,506	638,087	△229,581	△36.0

繰入金	219,462,150	97,772,334	121,689,816	124.5
繰越金	10,501,612	41,459,554	△30,957,942	△74.7
諸収入	5,610,750	5,895,487	△284,737	△4.8
合 計	2,623,843,402	2,798,585,431	△174,742,029	△6.2

歳 出

歳出については、例年、経常的に支出している費用以外に、第2次広域計画に基づき、保険者機能向上の取組みを推進するための次の施策や、耐用年数を迎えた電算処理システム機器の更改を実施しました。

①ジェネリック医薬品利用促進事業

ジェネリック医薬品への切替の促進のため、ジェネリック医薬品希望カードを作成し、被保険者証送付時に同封するとともに、切り替えた場合に薬剤費が一定額以上下がる方に対して、ジェネリック医薬品利用差額通知及びリーフレットを送付しました。この結果、ジェネリック医薬品の利用率は平成23年度と比べ増加しております。

②鍼灸、あんま・マッサージ療養費の申請書審査強化事業

従来からの申請書審査に加え、施術回数の多いものや往療金額の高いもの等を対象とした患者調査を広範なノウハウを持つ民間業者に委託して実施し、疑義のある回答があった場合は追加調査を行うなど、支給額の適正化や不正請求の発見に努めました。この結果、給付額は制度創設からの増加傾向が続いているものの、平成24年度の対前年度増加率は、平成23年度と比べ鍼灸では鈍化し、あんま・マッサージでは横ばい状態となりました。

③後期高齢者健康づくり推進事業

後期高齢者の健康保持・増進のため、京都府の協力のもと、平成23年度から実施しているモデル2市での取組を重点実施地域（丹後、中丹、山城）の10市町村に拡大して、生活習慣病重症化予防事業（主に、健康診査の未受診者に対する受診勧奨や普及啓発、受診者に対する保健指導）を実施しました。平成24年度においては、特に地域毎の特性を踏まえた事業展開を行うことに着目して実施しましたが、健康診査の受診率の向上や、健康づくりに対する被保険者の意欲向上等、被保険者や市町村のニーズに合致した取組が推進できたものと考えております。

また、後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器更改については、高度な技術と経験を必要とすることから、企画や技術等の提案書を公募し業者を選定するなど、広域連合の業務を行っていく上での基礎となるシステムの機器更改を確実かつ効率的に実施した結果、関連経費は当初予算2億6、174万円より8、729万円少ない1億7、445万円で完了することができました。

上記取組をはじめ、様々な施策を推進しましたが、上記の電算処理システム機器更改等事業経費の執行抑制に努めたことや臨時特例基金積立金等の減少に

より、前年度と比較して2億3,462万6,172円の歳出減(8.5%減)とすることができました。

また、性質別に見た場合、新たな施策の推進に取り組みながらも、事務の効率化に努めたことで、実質的な義務経費(人件費と、補助費等に含まれる職員派遣負担金の合計)は1億7,497万590円と、昨年度とほぼ同額での推移となっております。

(一般会計歳出)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	1,298,000	976,827	321,173	75.3	0.0
総 務 費	2,548,069,000	2,445,931,293	102,137,707	96.0	96.3
民 生 費	99,052,000	94,549,527	4,502,473	95.5	3.7
予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0	0.0
合 計	2,655,419,000	2,541,457,647	113,961,353	95.7	100.0

(款別歳出決算額の対前年度比較)

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
議会費	976,827	989,211	△12,384	△1.3
総務費	2,445,931,293	2,595,399,521	△149,468,228	△5.8
民生費	94,549,52	179,695,087	△85,145,560	△47.4
予備費	0	0	0	0.0
合 計	2,541,457,647	2,776,083,819	△234,626,172	△8.5

(性質別歳出)

(単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	10,565,397	0.4	10,127,278	0.4
物件費	633,185,440	24.9	607,003,041	21.9
補助費等 (うち、市町村への職員派遣負担金)	345,070,651 (164,405,193)	13.6 (6.5)	297,661,326 (157,634,823)	10.7 (5.7)
積立金	1,458,086,632	57.4	1,681,597,087	60.6
繰出金	94,549,527	3.7	179,695,087	6.5
合 計	2,541,457,647	100.0	2,776,083,819	100.0

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入は、主に市町村からの保険料等負担金や療養給付費の市町村負担金等の市町村支出金、療養給付費の国庫負担金や調整交付金等の国庫支出金、療養給付費の府負担金等の府支出金、社会保険診療報酬支払基金からの後期高齢者交付金、特別高額医療費共同事業交付金、後期高齢者医療制度臨時特例基金からの繰入金等により構成されております。

歳入決算額を前年度と比較すると、全体としては129億5,862万7,729円増額（4.6%増）となっております。これは、給付費の増加に対応して、給付費の一定割合を負担することが制度的に義務付けられている国・府・市町村からの療養給付費負担金や社会保険診療報酬支払基金の後期高齢者交付金が増額したことによるものです。

（後期高齢者医療特別会計歳入）

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	構成比
市町村支出金	49,655,849,000	49,957,561,297	49,957,561,297	100.6	17.1
国庫支出金	89,260,957,000	92,302,657,345	92,302,657,345	103.4	31.5
府支出金	24,333,436,000	24,683,355,058	24,683,355,058	101.4	8.4
支払基金交付金	122,175,519,000	118,654,565,000	118,654,565,000	97.1	40.5
特別高額医療費共同事業交付金	130,000,000	89,781,503	89,781,503	69.1	0.0
繰入金	1,798,208,000	1,784,633,212	1,784,633,212	99.2	0.6
繰越金	4,870,121,000	4,958,870,891	4,958,870,891	101.8	1.7
諸収入	84,721,000	295,493,142	275,833,905	325.6	0.1
合 計	292,308,811,000	292,726,917,448	292,707,258,211	100.1	100.0

（款別歳出決算額の対前年度比較）

（単位：円、%）

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
市町村支出金	49,957,561,297	46,782,127,554	3,175,433,743	6.8
（うち保険料）	(22,639,522,642)	(20,988,315,810)	(1,651,206,832)	(7.9)

国庫支出金	92,302,657,345	85,741,286,783	6,561,370,562	7.7
府支出金	24,683,355,058	23,282,153,838	1,401,201,220	6.0
支払基金交付金	118,654,565,000	116,099,333,000	2,555,232,000	2.2
特別高額医療費 共同事業交付金	89,781,503	86,812,868	2,968,635	3.4
繰入金	1,784,633,212	1,743,186,623	41,446,589	2.4
繰越金	4,958,870,891	5,787,143,304	△828,272,413	△14.3
諸収入	275,833,905	226,586,512	49,247,393	21.7
歳入合計	292,707,258,211	279,748,630,482	12,958,627,729	4.6

歳 出

歳出につきましては、療養給付費や高額療養費、葬祭費等の保険給付費、府財政安定化基金拠出金、特別高額医療費共同事業拠出金、市町村が行った健康診査経費を補助する保健事業費、国・府支出金等の精算に伴う返還金等の諸支出金等で構成されております。歳出決算額を前年度と比較しますと、主に療養給付費等の保険給付費の増加によって77億7,717万2,515円増額（2.8%増）となっております。これは主に、被保険者数の自然増に伴う医療費の増加に起因するものと考えられ、保険給付費の増加傾向は鈍化してはいるものの、少子高齢化社会の進行という社会情勢の中で、その額は毎年確実に増加する状況にあります。

（後期高齢者医療特別会計歳出）

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
保険給付費	288,099,210,000	279,802,181,059	8,297,028,941	97.1	99.0
府財政安定化基金拠出金	265,104,000	264,383,000	721,000	99.7	0.1
特別高額医療費共同事業拠出金	131,000,000	106,791,188	24,208,812	81.5	0.0
保健事業費	260,106,000	253,786,999	6,319,001	97.6	0.1
公債費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
諸支出金	2,159,217,000	2,139,789,860	19,427,140	99.1	0.8
予備費	1,393,174,000	0	1,393,174,000	—	—
合 計	292,308,811,000	282,566,932,106	9,741,878,894	96.7	100.0

（款別歳出決算額の対前年度比較）

（単位：円、%）

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減	
	決算額	決算額	増△減額	増△減率
保険給付費	279,802,181,059	272,134,962,903	7,667,218,156	2.8
府財政安定化基金拠出金	264,383,000	159,135,000	105,248,000	66.1
特別高額医療費共同事業拠出金	106,791,188	98,080,719	8,710,469	8.9
保健事業費	253,786,999	235,133,000	18,653,999	7.9
公債費	0	0	0	0
諸支出金	2,139,789,860	2,162,447,969	△22,658,109	△1.0
予備費	0	0	0	0.0
合 計	282,566,932,106	274,789,759,591	7,777,172,515	2.8